

新システムへの移行を契機とした共有・相互利用の更なる推進への取組 みについて紹介します

今回紹介する団体：水土里ネット北海道

取組概要

内容： 北海道では、関係団体間の情報共有と相互利用の促進を図るためクラウドを基盤とする水土里情報システムを運用している。

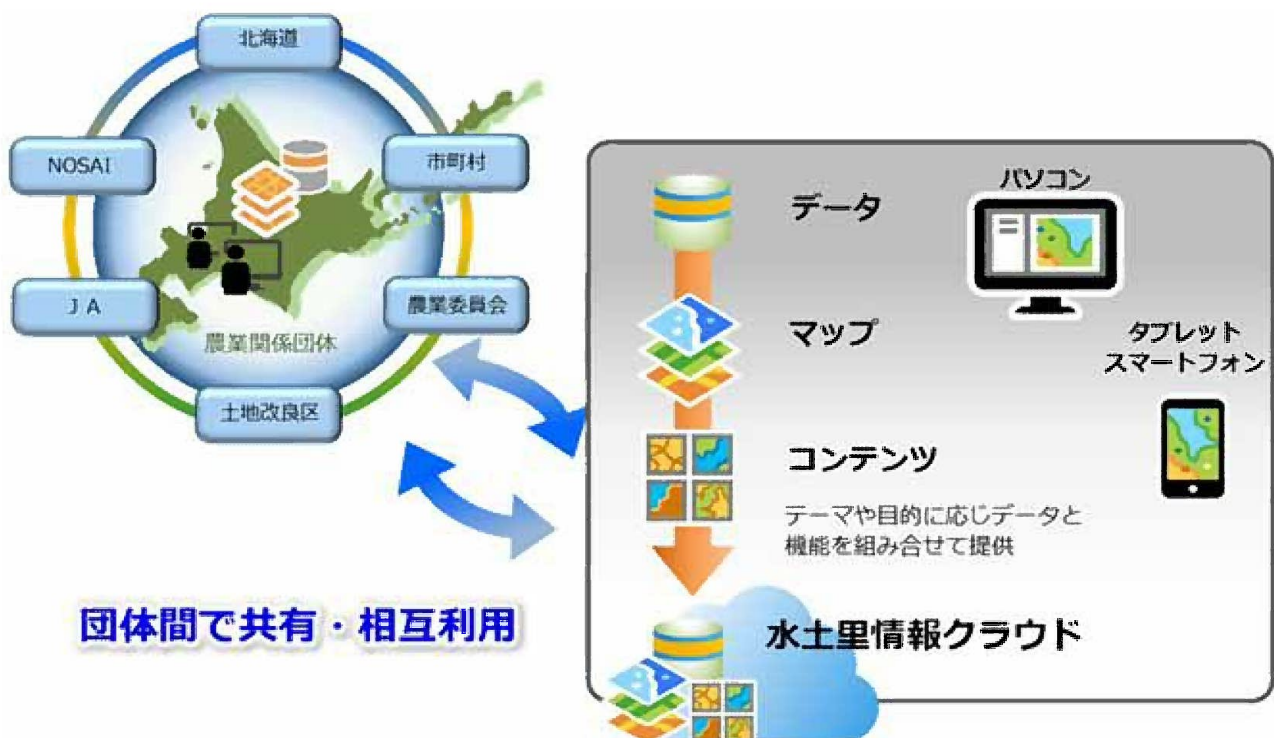
令和3年度より第3期目となる新たなシステムへと移行するにあたり、利便性の大幅な向上を図り、更なる「共有・相互利用」を推進する。

経緯：○ 北海道は運用当初からクラウドによる情報の一元化を図り、道内の農振区域を概ねカバーする航空写真（デジタルオルソ）を概ね5年周期で更新するなど共同利用を推進。

○ 平成27年度から運用する現行システムが、OSのサポート終了等から継続が困難となり、後継システムへの移行検討に着手。

○ 検討には将来的な発展性や拡張性を重視。道内の団体にも導入実績が豊富で製品としての信頼性も高いESRI社の「ArcGIS Enterprise」を基本システムに採用することを決定。

○ 従来からの「共有・相互利用」の促進という運用の基本方針は変わらず、モバイル利用の促進等、利便性の大幅な向上により更なる利用拡大を図る。



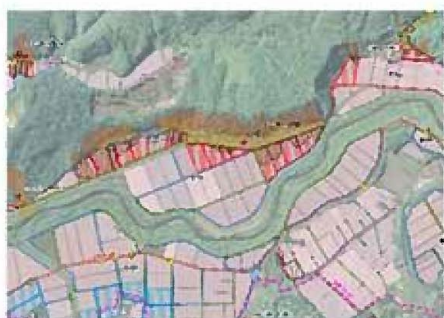
団体間で共有・相互利用

取組による効果

- ・ タブレットやスマートフォンからでも利用可能なマルチデバイス対応によって、従来と比較し利活用シーンが拡大。
- ・ 現地調査等で利用可能な専用アプリを複数ラインナップすることで、情報の取得・蓄積機会の増加を図り、システム内で取り扱う情報の充実に貢献。



- ・ 情報の「見える化」をより一層推進することで、共有・相互利用のメリットを最大限享受することが可能。



北海道胆振東部地震では被害状況を逐次登録し、関係者間で共有



過去の基盤整備履歴の見える化から、今後の整備構想を立案

今後の活用予定

- ・ 令和3年7月より新システムの本運用を開始。
- ・ コンテンツや現地調査アプリの構成は、適宜カスタマイズを行い運用。
- ・ 「農業水利施設管理の省力化」、や「人・農地プランの実質化」、「日本型直接支払制度での有効活用」等に向けた支援機能の充実・強化を順次展開予定。

GISシステムのバージョン情報

ArcGIS Enterprise Ver. 10.8.1

■お問い合わせ先

北海道土地改良事業団体連合会 技術部 地域支援課

011-206-6209 (直通)